

平成 22 年度事業報告書

I 事業の実施状況

平成 22 年度は、(財)鳥取県農業担い手育成基金と(財)鳥取県農業開発公社が合併し、一体的に事業を実施した最初の年度で、機構の長期的経営計画の検討と経営状況の評価を行うため、小林鳥取大学副学長を委員長とする経営検討委員会を鳥取県が設置し、7 回の委員会を経て 3 月 3 日に検討結果報告書が農林水産部長に提出され、3 月 9 日には県常任委員会に報告された。これに歩調を合わせ、新生組織として問題・課題の自己点検と改善や創意工夫に取り組みながら事業を実施したが、その概要は次のとおりである。

1. 新規就農関係事業

(1) 就農相談活動事業

就農相談活動や農業視察研修、就農情報の発信等により、266 件の就農相談を行った。また、今までの就農相談者のうち 43 名が農業研修を開始し、新規就農した者が 29 名であった。

(2) 研修事業

鳥取へ IJU! アグリスタート研修事業により、県内外の就農希望者を雇用して研修を行い、第 1 期生 6 名と第 2 期生 11 名を県内での新規就農者や農業法人への就業者として送り出した。

現在、第 3 期生 9 名と第 4 期生 10 名が研修を実施している。

研修制度について、研修生の定着率の向上を図るため、選考基準の改善や関係機関との連携についての役割分担の明確化等を行った。

1～3 期生までは、研修の期間が 1 年間と短く、4 月と 9 月の研修スタートで多くの研修生を受け入れていたため、指導・支援体制が不十分であった。このため、4 期生からは、2 月の開始とし、5 期生からは研修期間も希望者には 2 年間に延長を可能とするよう要望した。

(3) 農業新規就業者定着支援事業

農業法人等に新たに雇用された新規就業者の雇用状況について、105 の農業法人等に聞き取り調査を行い、雇用状況を把握するとともに新規就業者の農業への定着を支援した。

また、研修生の受入れ先としての情報も収集し、研修受入れ農家の質を充実させるための情報確保に努めた。

(4) 就農支援資金貸付事業、償還免除事業

近年、資金貸付の利用はほとんどなく、22 年度は認定就農者 1 名への貸付けを行い、新規就農のための研修資金の貸付け支援を行った。

(H7 からの融資実績合計 142 人、275 件、317,000 千円)

また、資金貸付者の就農実績により償還を猶予し、就農実績 5 年以上経過した者への償還免除を行うことで、就農定着の支援を行った。

(現在貸付残高 88 人、166 件、71,817 千円)

2. 農地関係事業

(1) 農地保有合理化等事業

農地の中間保有、再配分機能を活用し生産性の高い農業経営を図るため、県の支援のもと市町村並びに農業委員会等と連携し、認定農業者等の経営体に農地を集積し、農業経営の規模拡大及び農地の集団化に努めた。

平成22年度は円滑化事業の初年度であり、各市町村で円滑化団体が設立されたものの事業実施はほとんど無く、担い手機構と円滑化団体との連携のあり方についても模索が続いた。

このため、機構理事長が独自に、岩美町及び日南町での市町村公社の円滑化活動について、現地事情の聞き取りを行い、今後の円滑化団体との連携活動について課題整理を行った。

この結果をもとに、県と協議の上、23年度から事業実施の方針を確定し、機構が県農業再生協議会の農地・担い手関係PTの事務局を担当することとなった。

(2) 特定法人貸付け事業

農業経営に意欲的な企業等へ遊休農地等を貸し付けする特定法人貸付け事業は21年度に新規採択を終了したが、弓浜地域を中心に継続分について貸付けを行った。

(3) 中海干拓農地売渡事業

平成元年度及び平成4年度に農林水産省から配分を受けた、弓浜・彦名工区について、本年も売渡実績はなく、保有地の維持管理と農家への貸付けに努めた。

ただし、小林鳥取大学副学長を委員長とする経営検討委員会の検討と並行して課題の整理を行った上で、23年1月には、県と共に中海干拓地営農再生協議会を設立し、抜本的な対策を講じるための現地情報の把握と検討に努めた。

Ⅱ 事業の実績

[1] 新規就農関係事業

1 新規就農者育成確保促進事業

農業・農村を担う新規就農者の確保・育成を図るために市町村等が行う研修活動等に助成した。

区 分	助成額(千円)	活 動 内 容
鳥取市	200	就農相談会への参加(大阪2回)、パンフレットの作成
北栄町 農業指導者連絡協議会	200	先進地視察(岡山)、就農相談、農業簿記等の研修会
日南町地域振興公社	200	先進地視察(岡山)
3市町計	600	

市町村が行う研修会等への補助事業は、要望が少なく実施市町村が固定化されていることから、22年度で廃止し、23年度は財源を新規事業に振り向けることとした。

2 青年農業者研修等派遣事業

農村青年会議等が行う青年農業者の資質向上や会員相互の連携と団結を図る活動に助成した。

区 分	助成額(千円)	活 動 内 容
中部農村青年連合	100	夏・冬のとどい、勉強会(ほ場視察等)、兵庫県農業青年交流研修
米子地区 農村青年会議連絡協議会	100	夏・冬のとどい、先進地視察(千葉県、東京都)
鳥取県 農村青年会議連絡協議会	332	夏・冬のとどい、全国段階の研修会等への会員の派遣
3協議会計	532	

3 就農相談活動事業

(1) 就農相談活動事業

(ア) 就農相談活動

就農相談員2名の配置 吉田幸三(東・中部)、矢倉利明(西部)

相 談 形 態 別						計 (延べ件数)
来庁	相談会	電話	Eメール	普及所	その他	
58件	183件	8件	6件	—	11件	266件 (316件)
相談会の内訳				鳥取相談会(6・8・11月)		12人
大阪相談会(7・11月)			30人	倉吉相談会(4・9・1月)		4人
東京相談会(5・9・1月)			58人	米子相談会(5・9・3月)		7人
広島相談会(10月)			6人	農大(7・9月)		8人
IJUタウンBig相談会(7・2月)			29人	環境大合同企業説明会(2月)		9人
合同企業説明会(9月)			6人	ふるさと就農体験研修(7月)		2人
アグリスタート説明会(5月)			12人			

今までの就農相談者のうち、平成22年度に新規就農等した者の状況

・農業研修を開始した者	43名	うち、Iターン者	30名
・新規就農した者	29名	うち、Iターン者	12名

(1) 就農啓発活動

・就農企画推進の実施

鳥取県の就農支援策を掲載したPRパンフレット、市町村支援ガイドブック、新規就農事例集を作成配布。

制度紹介 就農希望者が利用しやすいものに改善した

就農支援パンフレット 5,000部

ガイドブック(アグリスト) 400部

新規就農事例集 1,000部

・農業視察研修の実施

就農希望者を対象に県内農家の日帰り農場視察を実施した。

東部地区視察研修 1回 18名

中部地区視察研修 1回 21名

西部地区視察研修 1回 19名

うち農業研修を開始した者 13名)

・農業情報の発信

インターネット・ホームページによる情報発信

とっとりNOW(鳥取県広報連絡協議会発行)による情報発信

田舎暮らしの本(宝島社)による情報発信

(新規就農した者の概要)

	就農前	就農後	就農作目	規模		就農前	就農後	就農作目	規模
1	東京都	鳥取市	野菜	70a	16	広島県	米子市	野菜	120a
2	奈良県	鳥取市	水稲・野菜	180a	17	米子市	米子市	花き	5.6a
3	大阪府	八頭町	梨	40a	18	徳島県	境港市	野菜	8a
4	鳥取市	鳥取市	野菜	30a	19	大山町	大山町	野菜	130a
5	兵庫県	鳥取市	梨・水稲	58a	20	米子市	米子市	野菜	20a
6	鳥取市	鳥取市	野菜	38a	21	千葉県	米子市	野菜	80a
7	鳥取市	鳥取市	水稲・野菜	88a	22	米子市	米子市	野菜	50a
8	鳥取市	鳥取市	野菜	10a	23	大阪府	大山町	野菜	150a
9	鳥取市	鳥取市	野菜	70a	24	米子市	大山町	水稲	150a
10	愛知県	倉吉市	野菜	50a	25	伯耆町	伯耆町	野菜	6a
11	愛知県	倉吉市	野菜	50a	26	米子市	米子市	野菜	25a
12	兵庫県	大山町	野菜	30a	27	大山町	大山町	野菜	100a
13	大阪府	琴浦町	野菜	76a	28	境港市	境港市	野菜	53a
14	鳥取市	鳥取市	野菜	30a	29	米子市	米子市	野菜	30a
15	鳥取市	日野町	水稲	300a					

4 研修事業

県内での就農等を希望するI・J・Uターン者や県内者を農業研修生として雇用し、先進農家等を受入先とした技術習得のための実践現地研修を実施した。

(1) 鳥取へI・J・U!アグリスタート研修事業

トライアル雇用支援事業: 2ヶ月間のお試し研修

雇用緊急支援事業: 10ヶ月間の本格研修

研修指導員設置事業: 研修受入農家等での研修指導員の設置

農大研修費助成事業：研修生の農大での農業基礎研修講座、大型農業機械研修経費の助成
(22年度の研修状況)

第1期生(本格研修期間)	5ヶ月	: H22.4~8	卒業者12名)
第2期生(トライアル・本格研修期間)	12ヶ月	: H22.4~23.3	卒業者11名)
第3期生(トライアル・本格研修期間)	7ヶ月	: H22.9~23.3	研修生9名)
第4期生(トライアル研修期間)	2ヶ月	: H23.2~3	研修生10名)

(2) 農業支援研修事業

研修支援員2名を設置し、研修生受入農家(研修指導員)と連携し研修を実施した。

(研修生の概要)

第1期生	採用者15名、研修中止者3名			卒業者12名	
独立就農	6名 (前住所) (現住所)				
Uターン者	(男)	大阪府	鳥取市	水稻	(研修先 鳥取市)
Iターン者	(男)	兵庫県	大山町	野菜	(研修先 大山町)
Iターン者	(男)	大阪府	琴浦町	野菜	(研修先 北栄町)
県内者	(男)	倉吉市		野菜	(研修先 倉吉市)
県内者	(男)	米子市		水稻他	(研修先 大山町)
県内者	(男)	日吉津村		野菜	(研修先 境港市)
その他進路	6名				
第2期生	採用者15名、研修中止者4名			卒業者11名	
独立就農	6名				
Uターン者	(男)	大阪府	鳥取市	野菜	(研修先 鳥取市)
Iターン者	(男)	大阪府	八頭町	野菜	(研修先 八頭町)
Iターン者	(男)	岡山県	湯梨浜町	イチゴ	(研修先 湯梨浜町)
Uターン者	(男)	大阪府	倉吉市	野菜	(研修先 倉吉市)
Iターン者	(男)	広島県	米子市	野菜	(研修先 米子市)
Iターン者	(男)	広島県	米子市	野菜	(研修先 米子市)
農業法人へ就業	5名				
Iターン者	(男)	神奈川	八頭町	野菜	(研修先 鳥取市)
Iターン者	(男)	大阪府	倉吉市	野菜	(研修先 倉吉市)
Iターン者	(女)	北海道	大山町	酪農	(研修先 大山町)
県内者	(男)	鳥取市		水稻他	(研修先 鳥取市)
県内者	(男)	倉吉市		野菜	(研修先 倉吉市)
第3期生	採用者9名			研修中	
Iターン者	(男)	大阪市	智頭町	野菜苗等	(研修先 智頭町)
Iターン者	(男)	兵庫県	八頭町	水稻ほか	(研修先 八頭町)
Iターン者	(男)	兵庫県	福部町	野菜ほか	(研修先 岩美町)
Iターン者	(男)	高知県	鳥取市	野菜ほか	(研修先 鳥取市)
Iターン者	(男)	大阪府	倉吉市	野菜	(研修先 倉吉市)
Iターン者	(男)	静岡県	倉吉市	野菜	(研修先 倉吉市)
Iターン者	(男)	埼玉県	琴浦町	果樹ほか	(研修先 琴浦町)
Iターン者	(男)	兵庫県	琴浦町	果樹	(研修先 琴浦町)
Iターン者	(男)	京都府	米子市	野菜	(研修先 米子市)
第4期生	採用者10名			研修中	
Iターン者	(男)	大阪府	智頭町	野菜	(研修先 智頭町)
Iターン者	(男)	大阪府	大山町	野菜	(研修先 大山町)
Iターン者	(男)	大阪府	米子市	野菜	(研修先 米子市)
Iターン者	(男)	滋賀県	米子市	野菜	(研修先 米子市)
Iターン者	(男)	大阪府	境港市	イチゴ	(研修先 米子市)
Iターン者	(男)	兵庫県	米子市	野菜	(研修先 境港市)
県内者	(男)	八頭町		野菜	(研修先 八頭町)
県内者	(女)	倉吉市		野菜	(研修先 倉吉市)
県内者	(男)	境港市		野菜	(研修先 境港市)

5 農業新規就業者定着支援事業

農業新規就業支援員を1名設置し、農業法人等に新たに雇用された新規就業者の雇用状況、職場内での研修状況等の調査と課題把握を行い、新規就業者の定着を支援した。

(1) 聞き取り法人等数

94事業体(東部18、中部35、西部41)

11法人(主に農業参入企業)

(2) 新規就業者の動向

事業採択者数 256名

(現在就農者 189名、研修期間満了後離職者 15名、研修中止者 52名)

独立就農及び独立就農予定者数 31名

(独立就農者 8名、独立就農予定者 23名)

6 就農支援資金貸付事業

(1) 就農支援資金貸付事業

認定就農者に対して就農支援資金(就農研修資金)を貸付け

区 分	就農支援資金		備 考	
	件数	金額(千円)		
前年度末貸付残高	182	96,895		
本年度実績	新規貸付	1	375	
	貸付金償還額	60	2,534	うち完了2件、588千円
	償還免除額	142	22,919	うち完了15件、1,470千円
本年度末貸付残高	166	71,817		

H7~22年度の貸付累計 275件 317,000千円

(2) 就農支援資金貸付業務

資金貸付事務員1名を配置し、就農支援資金貸付け及び償還、償還猶予並びに免除事業業務を実施した。

7 就農支援資金償還免除事業

就農支援資金(就農研修資金)を借受け後、一定期間(5年以上)就農した者の償還金を猶予及び免除

区 分	就農支援資金		備 考
	件数	金額(千円)	
前年度末猶予額	延べ 365	28,149	
本年度実績	新規猶予額	153	16,480
	償還免除額	142	22,919
	補助金返還額	2	108
本年度末猶予額	延べ 374	21,602	

[2] 農地関係事業

1 農地保有合理化事業等

農業経営の規模拡大や農地の集団的利用を図るため、県の支援のもとに市町村並びに農業委員会と連携し、農用地の利用集積を促進する農地売買事業等を実施した。

現場農家等の状況を把握するため、大山町において県農林水産部・西部総合事務所幹部と供に現場農家の農地事情の勉強会を行い、課題把握に努めた。

(1) 農地等の売買等事業

(ア) 農用地の買入・売渡事業

区分	前年度末保有量			本年度買入			本年度売渡			本年度末保有量		
	件数	面積 (ha)	金額 (千円)	件数	面積 (ha)	金額 (千円)	件数	面積 (ha)	金額 (千円)	件数	面積 (ha)	金額 (千円)
特別 タイプ	5	3.0	15,041	10	1.9	10,571	(10) 10		(12,912) 13,041	3	2.5	12,700
緊急 加速	8	6.8	46,445				(1) 1		(2,750) 2,918	6	6.3	43,695
単独 事業	6	1.2	6,789	41	8.5	52,489	(42) 42		(55,372) 56,020	2	0.3	3,906
合計	19	11.0	68,275	51	10.4	63,060	(53) 53		(71,034) 71,979	11	9.1	60,301

(備考) 1. 売渡欄の()は、買入時件数及び買入価格である。

2. 年度末保有量は、売渡し相手方が決まっており、本年度売渡しを行わなかったもの。

3. 出し手農家には土地代金の支払いが早く、譲渡取得税の控除、受け手農家には不動産取得税の軽減など税制面の優遇措置もあるうえ、登記書類の作成等も機構が行うなど、手続き上のメリットもあり、大型農家から喜ばれている。

(市町村別 売買明細)

(買入実績)

市町村名	件数	面積(ha)
鳥取市	8	2.0
八頭町	2	0.4
湯梨浜町	2	0.3
琴浦町	20	4.1
大山町	19	3.6
計	51	10.4

(売渡実績)

市町村名	件数	面積(ha)
鳥取市	7	1.6
八頭町	1	0.4
湯梨浜町	2	0.2
琴浦町	24	6.4
大山町	19	3.7
計	53	12.3

(1) 農用地の借入・貸付事業

区 分		件 数		面積(ha)	賃借料(千円)	
事業区分	賃借料支払	借 入	貸 付			
前年度末保有量	一括前払	19	43	152.8	14,079	
	単年払	168	107	155.5	-	
	計	187	150	308.3	14,079	
本年度実績	新 規	一括前払	2	17	73.5	(0) 14,774
		単年払	59	38	36.6	(0) -
		計	61	55	110.1	(0) 14,774
	継 続	一括前払	19	43	152.8	4,763
		単年払	168	107	155.5	-
		計	187	150	308.3	4,763
	解約・返還	一括前払	6	29	82.6	-
		単年払	18	14	6.0	-
		計	24	43	88.6	-
本年度末保有量	一括前払	15	31	143.7	24,090	
	単年払	209	131	186.1	-	
	計	224	162	329.8	24,090	

- (備考) 1. 事業区分 新規 ... 22年度の契約で、()は当該年度に徴収した賃借料。
 継続 ... 21年度までに契約したもの。
 解約・返還 ... 22年度に賃借人と解約し、賃借人に返還したもの。
 2. 契約年数 3年、5年、6年、7年、10年
 3. 賃借料の支払い 契約年数一括払いと契約期間中単年払いがある。
 香取農協有の農地について機構が介入。10年一括前払い制度を利用し、香取農協へ10年分の賃借料を支払い、香取組合員には賃借料を単年払いによる貸付けを行った。

(市町村別明細) 数値は前年度保有量 + 本年度新規

市町村		件 数		面積(ha)
		借入	貸付	
1	大山町	43	103	261.6
2	日南町	2	2	53.8
3	江府町	12	8	46.7
4	米子市	89	30	17.2
5	琴浦町	29	24	11.8
6	伯耆町	25	9	9.7
7	倉吉市	17	7	7.1
8	北栄町	20	14	4.9
9	八頭町	3	4	2.5
10	三朝町	6	3	1.9
11	鳥取市	2	1	1.2
合計	11市町	248	205	418.4
該当なし 境港市、岩美町、若桜町、智頭町、湯梨浜町 日吉津村、南部町、日野町				

印は旧市町村公社あり

(2) 融資事業

経営規模の拡大と資本整備の強化を図るため、基幹的農作業（3作業）を一定面積（1ha）以上受託した認定農業者に対して、受託料相当額の5年分を無利子で貸付ける事業で、本年度の実施はなかった。

区 分	農作業受委託			備 考
	件数	作業面積 (ha)	金額(千円)	
前年度末貸付残高	1	4.1	3,620	
本年度実績	新規貸付	-	-	
	貸付金償還額	1	-	1,810
	返 還	-	-	-
本年度末貸付残高	1	4.1	1,810	

備考：返還とは本年度における貸付期間の終了である。（実施市町村 倉吉市）

(3) 農業機械リース事業

農地保有合理化事業（売買、貸借事業）を活用して経営規模の拡大を図ろうとする認定農業者に対して、営農コストの負担を軽減し円滑な経営を推進するため、農業機械等を5年間リースし、リース料の2分の1を助成する当事業は、平成19年度をもって採択を終了したが、継続分の機械の貸付けを実施した。

市 町 村	貸付台数	機械の種類	年間事業費 (千円)	補助金 (千円)	農家負担額 (千円)
継	鳥取市	トラクター 外1	948	471	477
	倉吉市	トラクター 外1	1,003	498	505
	三朝町	コバ`ン	537	267	270
続	北栄町	コバ`ン	1,586	789	797
	琴浦町	プラウ 外7	3,640	1,528	2,112
計	14		7,714	3,553	4,161

2 特定法人貸付事業

農業経営に意欲的な企業等へ遊休農地等の貸付けを行う当事業は平成21年度に採択を終了したが、継続分の農地の貸付けを実施した。

区 分	件 数		面積 (ha)	金額(千円)
	借入	貸付		
単 年 払	新 規	-	-	-
	継 続	26	11	4.7
	解約・返還	-	-	-
計	26	11	4.7	450

（米子市 6法人）

3 中海干拓農地売渡事業

国から一括配分を受けた弓浜工区並びに彦名工区について、販売を促進しているが用地の売渡しに至らなかった。

なお、売出中の機構保有地 24.8 ha (弓浜工区 13.3 ha、彦名工区 11.5 ha) について、貸付を促進し、18.9 ha (弓浜工区 13.2 ha、彦名工区 5.7 ha) の一時貸付を行った。

なお、残りの機構管理地については、荒廃防止のため草刈り等により適正に管理を行っている 5.9 ha (18 枚と 3 枚の各一部)。

(農地の利用状況)

区 分	全体面積	売渡済面積	一時貸付	合 計	利活用率	保全管理地	
						ha	枚
弓浜工区	111.4	98.1	13.2	111.3	99.9	0.1	3枚の各一部
彦名工区	112.2	100.7	5.7	106.4	94.8	5.8	18
計	223.6	198.8	18.9	217.7	97.4	5.9	18+3 枚の一部

[特記事項]

干拓地を基盤とする大型農業法人が、大山山麓や水田地帯での効率的な営農を展開しており、機構の行う農地保有合理化事業を積極的に活用している。

この農業法人は、干拓地農地の借り受け主体ともなっている。

彦名干拓地の農業者は、徐々に高齢化が進んでおり、近年、農業者の病気や死亡によって農地の貸借関係が流動化している。

彦名干拓農地の一部荒廃地化が進行しており、中海干拓地営農再生協議会(本部会議と現地推進チーム)により、干拓地内の担い手の育成を進めることで荒廃防止と売渡しや利活用の推進活動を開始した。